

事業番号	11 06 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業	部局	建設部	課・室	砂防課	
		実施期間	M31 ~	E-mail	sabo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

近年、自然災害が激甚化・頻発化し、急峻な地形と脆弱な地質を有する本県においては、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和3年8月大雨による災害等、毎年のように甚大な被害が発生している。
誰もが安全で安心して日常生活を送るため、「いのち」と「くらし」を守る土砂災害対策を進める必要がある。

2 事業目的

社会生活や経済活動を支える基礎的なインフラ（官公署、医療施設、学校、道路、鉄道等）を保全する施設を集中的に整備する「ハード対策」、平時から住民の防災意識を高め、避難の実効性向上に資する「ソフト対策」をあらゆる手段で強力に進めていく。

3 事業目的を達成するための取組

- ①「ハードとソフトが一体となった総合的な減災対策」の強化・推進
事業効果の早期発現を図るため、債務負担行為を活用し、砂防堰堤工事の一括発注を実施する。（期間：令和7年度～令和8年度、限度額：1,600,000千円）
※その他の事業は当初予算、9月補正のとおり
- ②維持管理の推進
当初予算のとおり

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	土砂災害から保全される人家戸数	戸	55,200	55,500	↗	55,962	↗	56,600		第3期長野県強靱化計画において、R9までに58,000戸を保全することが目標であるため、R6は700戸の保全を目標とする。	
②	老朽化対策が必要な砂防施設の修繕・改築	施設	116	128	↗	140	↗	145		第3期長野県強靱化計画において、R9までに健全度A（要対策）と評価した砂防施設の老朽化対策を193施設完了することが目標であるため、R6は8施設の対策完了を目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進	土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全数	施設	2021 (R3)	50	2022 (R4)	55	2022 (R4)	57	2027 (R9)	71
1-2①	災害に強い県づくりの推進	土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全率	%	2021 (R3)	51	2022 (R4)	56	2022 (R4)	58	2027 (R9)	72

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額				合計 (予算現額)	うち一般財源	決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額				
R6年度	15,311,808	11,374,736	1,465,353	0	28,151,897	1,979,411		111.1
R5年度	14,372,594	11,218,656	12,623,190		38,214,440	1,973,908	22,886,783	109.6
R4年度	17,387,112	11,372,440	11,598,494		40,358,046	2,248,947	25,457,837	108.6

事業番号 11 06 01 **細事業一覧（令和6年度実施事業分）** 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業	部局	建設部	課・室	砂防課
-----	-------------------------------	----	-----	-----	-----

細事業 No.	細事業名	R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
1	砂防管理費、砂防等調査費、通常砂防費、火山砂防費、地すべり対策費、急傾斜地崩壊対策費他	40,358,046 千円	38,214,440 千円	予算現額 28,151,897 うち今回 補正額 0 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	防災教育事業	直接	実践的な避難行動につなげるため、小学校の防災教育や各地で実施される防災訓練等へ土砂災害に関する豊富な知識を持つ講師を派遣し、訓練計画の作成や訓練への助言等の支援を実施。 支援回数 計65回実施
2	土砂災害基礎調査	直接	土砂災害警戒区域において、地形や土地利用状況の調査を実施。 基礎調査 計322箇所実施
3	情報基盤整備	直接	雨量観測局の改修等を実施。 雨量観測局 7局改修
4	通常砂防事業	直接	砂防堰堤工、溪流保全工等の設置及び測量、調査、設計、用地補償を実施。 整備箇所154箇所（千曲市城腰他）
5	火山砂防事業	直接	砂防堰堤工、溪流保全工等の設置及び測量、調査、設計、用地補償を実施。 整備箇所23箇所（信濃町古海他）
6	地すべり対策事業	直接	地すべり対策工事、調査、設計、用地補償を実施。 整備箇所44箇所（天龍村福島他）
7	急傾斜地崩壊対策事業	直接	斜面对策や崩壊土砂防止施設の施工、測量、調査、設計及び用地補償を実施。 整備箇所72箇所（川上村秋山他）
8	雪崩対策事業	直接	雪崩予防柵の施工、測量、設計及び用地補償を実施。 整備箇所3箇所（白馬村飯森他）